

平成23年 新規学卒者 確定初任給 調査結果

本調査に関するお問合せ先
愛知県経営者協会 (内線550)
 会員サービスグループ 武田
 名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル7階
 Tel 052-221-1931/Fax 052-221-1935

愛知県経営者協会では、昭和38年から毎年、会員企業を対象に「確定初任給調査」を実施している。この調査は、今春の賃金改定によって確定した、本年4月入社の新入社員の初任給について調べるものである。学歴・職種別に「本年度」と「前年度」の確定初任給についてご回答いただいた。

※「確定初任給」について

一般に新規学卒者の初任給は、入社してから1～2か月間は暫定的に前年度の初任給が適用され、他の社員の賃上げが正式に確定した後、在籍者とのバランス等を考慮した上で金額が確定する。

【調査要領】

- 調査時期 平成23年4月15日～5月31日
- 調査・集計対象 本会会員企業959社のうち、5月末までに回答のあった272社（回答率28.4%）を集計

【調査結果のポイント】

「据え置いた」企業が93.8%

初任給算定の基礎となる今年の春季労使交渉の妥結状況については、ベアゼロ、定昇程度の上昇にとどまっており、これを受けて初任給も前年と同額に「据え置いた」と回答した企業の割合は、全業種で93.8%と、昨年同様、回答のあった企業の大部分で据え置く結果となった。

<初任給を据え置いた企業の数および割合>

	集計会社	平成23年	平成22年	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年
全業種	256社	240社 (93.8%)	(96.9%)	(85.7%)	(66.9%)	(61.8%)	(74.4%)
製造業	151	140 (92.7%)	(96.3%)	(87.3%)	(60.8%)	(59.0%)	(73.7%)
100人未満	13	12 (92.3%)	(100.0%)	(81.8%)	(60.6%)	(56.3%)	(68.8%)
100～299人	52	47 (90.4%)	(92.6%)	(85.0%)	(73.3%)	(56.3%)	(79.7%)
300～999人	42	40 (95.2%)	(95.7%)	(86.7%)	(66.0%)	(78.4%)	(77.0%)
1,000人以上	44	41 (93.2%)	(100.0%)	(94.7%)	(39.1%)	(45.3%)	(62.5%)
非製造業	105	100 (95.2%)	(98.0%)	(83.5%)	(76.5%)	(66.4%)	(75.4%)

(注) 集計会社は回答会社272社から初任給の金額について回答のない16社を除いたもの。

また、据え置いた企業には一部初任給を据え置いた企業を含む。

<初任給の平均金額 [全業種] >

		平均金額 (円)	前年比 (円)
総合職	大学卒/事務管理	200,229	0
	高校卒/技能	165,420	+75
	短大卒	175,494	+153

1. 平成23年新卒者確定初任給の水準

図表－1

[総合職]

[単位；円]

業態・規模		全業種	製造業					非製造業
学歴・部門				100人未満	100～299人	300～999人	1,000人以上	
大学院卒 (修士)		216,827 (54)	217,788 (10)	219,667 (0)	213,148 (▲ 280)	214,655 (201)	223,020 (77)	214,077 (181)
大学卒	事務・管理	200,229 (0)	201,546 (▲ 66)	— (—)	199,686 (▲ 295)	200,232 (32)	204,051 (52)	198,364 (92)
	営業・販売	203,470 (44)	203,827 (24)	208,400 (0)	202,542 (0)	203,878 (18)	204,423 (57)	202,854 (77)
	技術	201,584 (30)	201,635 (21)	200,500 (0)	200,248 (0)	200,472 (17)	204,419 (50)	201,445 (51)
高校卒	事務・販売	163,405 (64)	164,290 (24)	— (—)	163,838 (37)	164,106 (0)	164,465 (46)	162,112 (121)
	技術	165,279 (41)	165,314 (21)	170,875 (0)	164,039 (39)	165,987 (0)	163,887 (33)	165,203 (83)
	技能	165,420 (75)	165,386 (66)	174,850 (0)	165,660 (178)	165,226 (13)	163,552 (20)	165,588 (119)
工業高専卒		179,947 (44)	179,956 (18)	— (—)	180,625 (0)	181,503 (66)	178,393 (0)	179,925 (114)
短大卒		175,494 (153)	175,824 (122)	— (—)	178,421 (305)	176,563 (50)	172,482 (27)	175,107 (190)

[一般職]

[単位；円]

業態・規模		全業種	製造業					非製造業
学歴・部門				100人未満	100～299人	300～999人	1,000人以上	
大学卒	事務・管理	180,093 (364)	180,544 (398)	— (—)	180,100 (44)	179,145 (0)	181,500 (755)	179,526 (323)
高校卒	事務・販売	160,091 (172)	160,272 (9)	— (—)	161,025 (23)	157,770 (▲ 77)	159,731 (39)	159,756 (476)
短大卒		168,032 (160)	167,390 (22)	— (—)	167,606 (29)	167,674 (0)	167,062 (28)	169,008 (370)

(注) 1. 下段の () 内は対前年比増減額、単位；円

2. 集計社数が2社以下の項目については、平均金額等掲載していない

※平均金額は、今回調査にお答えいただいた企業の平均であり、昨年調査とは集計対象が違うことにご注意下さい。

2. 「据え置いた」企業の状況

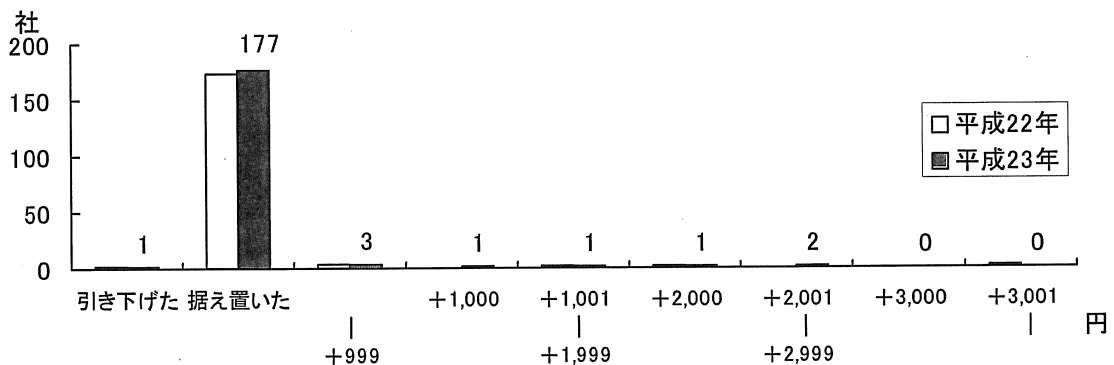
平成23年4月入社の新規学卒者の確定初任給は、「据え置いた」企業の割合が93.8%と昨年(96.9%)並みの高い水準となった。

[6頁 図表-5, 6、10頁 参考資料]

初任給算定の基礎となる今年の春季労使交渉の妥結状況については、ベアゼロ、定昇程度の上昇にとどまっており、これを受けて初任給も昨年同様、大部分の企業が据え置く結果となっている。その理由として昨年同様、『ベアを実施していないため、初任給を引き上げる状況にない』ことや『既に世間相場の水準である』ことなどが挙げられている。

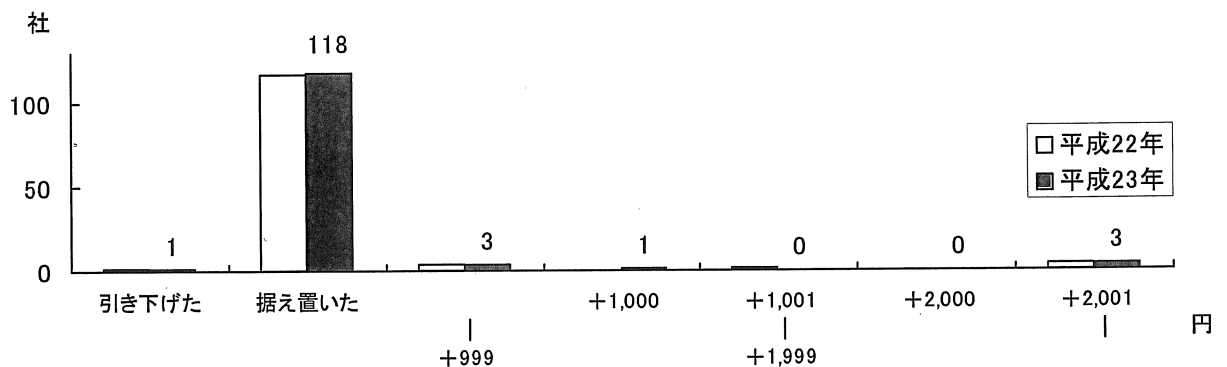
一部では初任給額を昨年から引き上げた企業もあり、その大部分が世間水準と比べて相対的に金額が低い特定の学歴の引き上げであるが、中には最低賃金の引き上げにともない初任給を引き上げた企業も見られた。一方、初任給額を引き下げた企業については、業績の低迷により引き下げた企業もあり厳しい状況となっている。また、大学院卒の初任給について、大学卒との比較で能力の差が小さいとの理由から従来よりも引き下げ、大学卒との差を小さくした企業もみられた。

図表-2 対前年比/大学卒・事務管理部門〔全業種/総合職〕



(注) 集計社数は全業種 186 社 (前年 183 社)

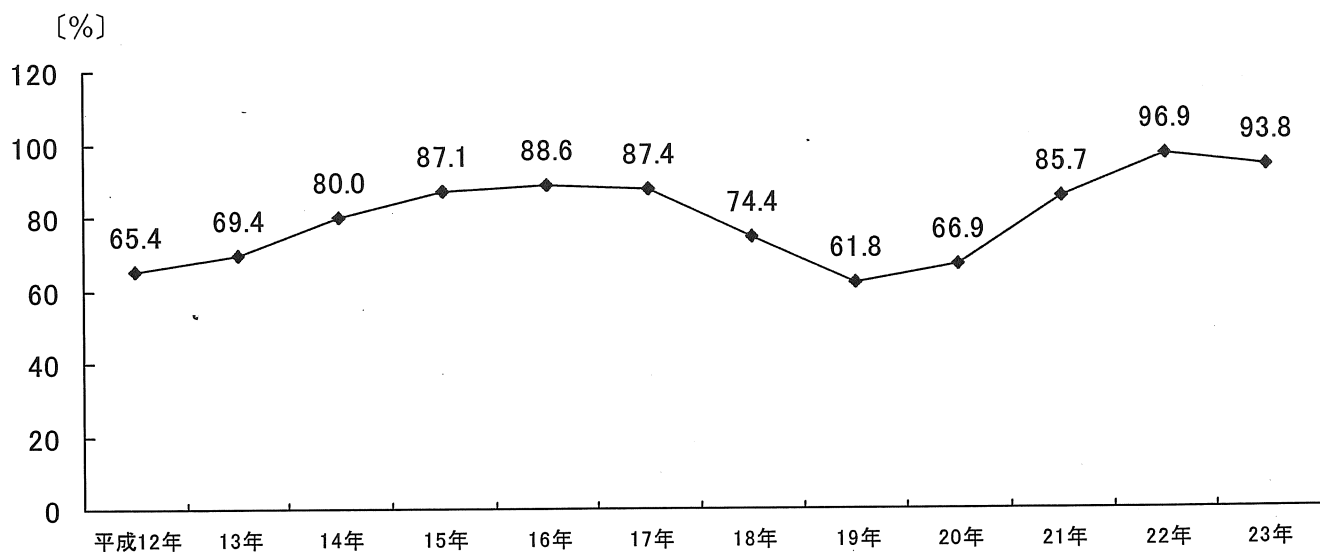
図表-3 対前年比/高校卒・技能部門〔全業種/総合職〕



(注) 集計社数は全業種 126 社 (前年 126 社)

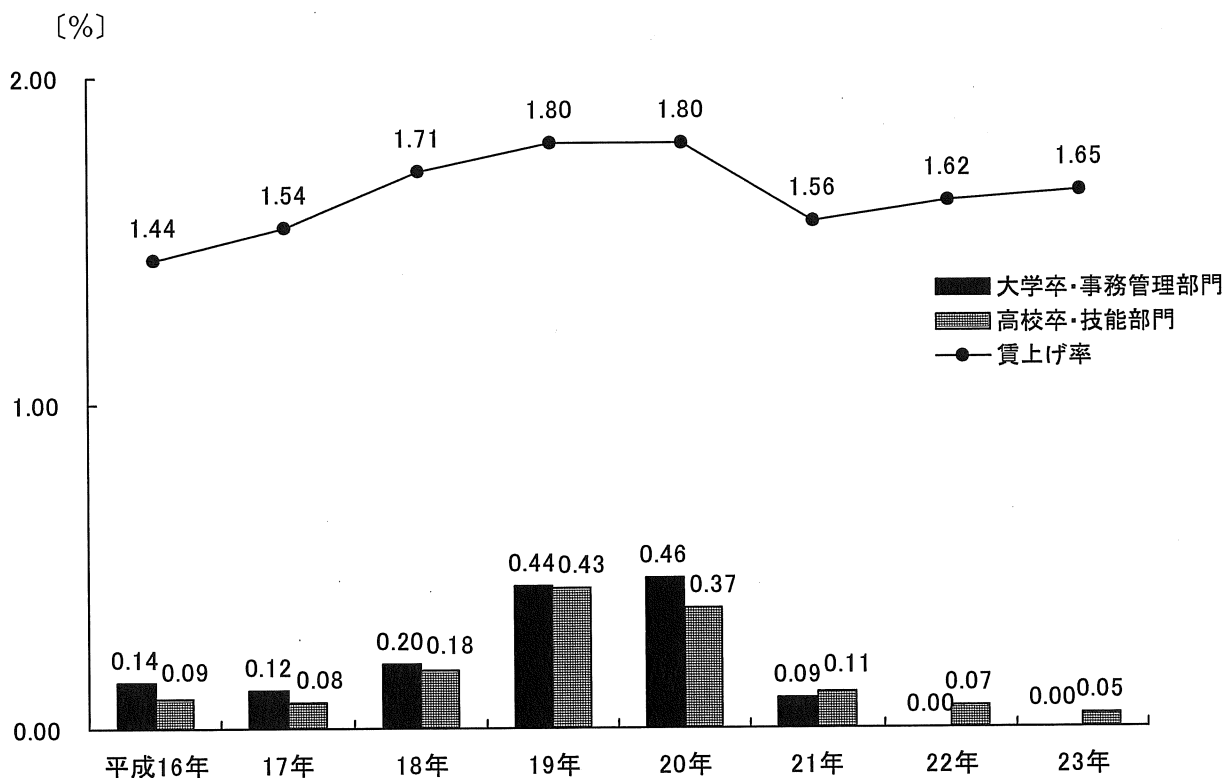
《参考資料 - 1》

初任給据え置き率の推移〔全業種〕



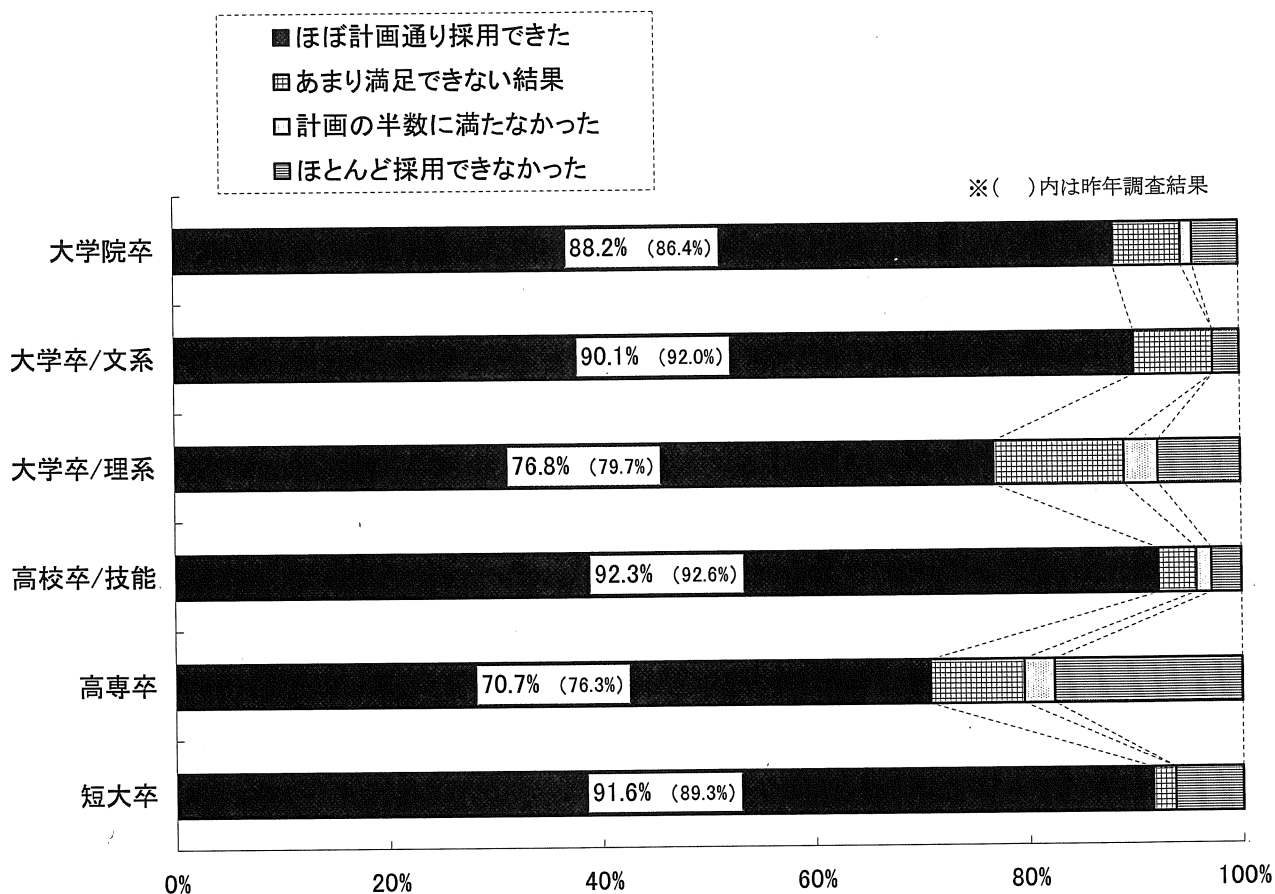
《参考資料 - 2》

初任給上昇率・春季賃上げ率の推移〔本会調査・全業種／総合職〕



1. 平成23年4月入社の新卒者採用予定数に対する充足率について

- ・ 新卒採用予定数について「ほぼ計画通り採用できた」と回答した企業は大学卒/理系と高専卒を除く学歴で約9割となり、昨年と同様、充足率が高くなっている。



2. 平成24年4月入社の新卒者採用計画について

- 平成24年の採用計画については、「増やす」と答えた企業が、昨年の調査に比べ全学歴で減少している。
- 各学歴とも「未定」とする企業が2割から6割程度あるが、この理由として、4月に回答を回収した企業では、本年3月11日の東日本大震災の影響により先行きが不透明であることをあげる企業が散見された。5月以降に回答を回収した企業では、震災の影響を理由にあげる企業が減っており、今後の経済の回復次第では、新卒採用も増える可能性がある。
- 来年度採用計画の考え方を聞いたところ、「退職者分の補充」「退職者が増えたため新卒採用を増やす」などの回答が目立ち、退職者数をベースに新卒採用数を決定する企業行動が顕著であった。今後、高齢者雇用が拡充されれば新卒採用が縮小する懸念がある。

